

Ⅱ

建築改修工事仕様書

工事名平成29年度市営住宅山田宅長寿寿命化型改善工事

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)による。図面、本特記仕様書及び改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下「標準仕様書」という。)による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様書は( / ) 図、及び機械設備工事の特記仕様書は( / ) 図による。

(3) 本特記仕様書の表記

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
2) 特記事項は、◎印の付いたものを適用する。

3) 特記事項に記載の[ ]内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

4) 特記事項に記載の( )内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。  
⑤印は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年2月閣議決定)」に定める判断の基準を満たす物品を示す。

6) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあつては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の処置)によって処理されたものとする。

章項目

特記事項

①一般共通事項

⑤施工調査

6PCB含有シーリング材の調査

7化学物質の濃度判定

⑧発生材の処理等

⑨特定建設資材の処理

④材料の品質等

特記事項

◎施工計画調査  
本工事該当部位及び関連部位について既存施設(埋設配管を含む)について事前調査、情報収集を行う。  
  
立面図、平面図等に記載、必要に応じ写真を添付  
  
・埋設配管の試験範囲、復旧方法・図示  
  
・第一次判定(シーリング材種の判定)  
日本シーリング材工業会に次のシーリング材のサンプルを送付し、材種の判定を行う。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。  
サンプリング採取箇所( )採取箇所数( )  
  
・第二次判定(PCB含有量の分析)  
専門分析機関に次のシーリング材のサンプルを送付し、PCB含有量の分析を行う。なお、分析サンプルの四角は除去し、採取部の内部(大気にとさらされていない部分)を取り出して分析する。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。  
サンプリング採取箇所( )採取箇所数( )  
  
i) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を判定し、判定結果を監督職員に報告する。  
ii) 判定対象室及び測定箇所数は次による。  
測定対象室( )測定箇所数( )  
測定対象室( )測定箇所数( )  
測定対象室( )測定箇所数( )  
  
・引渡しを要するもの  
○金属類  
・PCBを含む機器類( )  
・PCB含有シーリング材使用箇所( )  
  
・特別管理産業廃棄物  
廃アスベスト(アスベスト含有検査にて検出された場合)  
  
・現場において再利用を図るもの  
建設汚泥再利用の方法( )  
  
・再資源化を図るもの  
・コンクリート搬出先( )  
・コンクリート及び鉄から成る建設資材搬出先( )  
・木材搬出先( )  
・アスファルト・コンクリート搬出先( )  
・廃せこうボード搬出先( )  
  
・せっこうボード  
i) 廃せこうボードの裏面の表示を確認し、石綿、ヒ素、カドミウムを含有するか又は、含有していないことが確認できない場合は、各製造工場に問い合わせの上、適切に処分する。  
ii) 石綿含有廃せこうボード搬出先( )  
iii) その他の廃せこうボード(石綿、ヒ素、カドミウム非含有)搬出先( )  
  
・その他の含有物質( )搬出先( )  
  
上記搬出先については、積算上の条件明示であり。処理施設を指定するものではない。なお提示する施設と異なる場合にも設計変更の対象としない。  
  
本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」第9条による分別解体等実施義務の対象建設工事となることが想定されるため、同法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化の実施について適切な措置を構する。ただし、工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、工事契約時に予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議する。  
また、分別解体・再資源化等の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。  
○分別解体方法

	工程	作業内容	分別解体等の方法
新築増築改修工事	i) 「造成等	造成等の工事	
	ii) 基礎・基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの工事	
	iii) 上部構造部分・外装	外部の塗装改修工事	手作業
	iv) 屋根	屋根の塗装改修工事	手作業
	v) 建築設備・内装等	建築設備、内装等の工事	
解体工事	vi) その他(種・ドア・ガレージ)	軒樋、縦樋の取替え他	手作業
	i) 建築設備、内装材等	建築設備、内装材の取り外し	
	ii) 屋根ふき材	屋根葺き材の一部取外し	手作業
	iii) 外装材、上部構造部分		
	iv) 基礎、基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの取り壊し	
v) その他(種・ドア・ガレージ)	横包み、水切り撤去	手作業	
	( )	既設軒樋、縦樋の撤去	

  

・特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所在地
コンクリート		
コケリット及び鉄から成る建設資材		
木材		
アスファルト・コンクリート		

①一般共通事項

②仮設工事

3仮設間仕切

④監督職員等

3防水改修工事

5アスファルト防水

特記事項

・場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。  
搬出場所( )  
受入条件( )  
処分費( )  
仮置場( )  
・「建設発生土情報交換システム」を活用し近隣の受入先を調査の上、搬出距離・受入条件等が確認できる資料を監督職員に提出し、協議により搬出先を決定する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。なお、次の運搬に相当する経費を見込んでいる。  
搬出距離( )  
D1D区間( )  
仮置場( )  
・場内指定場所に敷き均し・場内指定場所に推積  
  
・撮影者：建築完成写真の撮影実績があるもので、監督職員が承諾する業者  
撮影箇所数・( )箇所・航空写真( )箇所  
・電子データー(JPEGフルカラー、圧縮率1/4程度)1部  
画素数、画質等4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの  
・カラー印刷紙キャビネット板( )枚  
・四つ切( )枚・アルミ額縁  
・半切( )枚・アルミ額縁  
  
◎撮影者：任意  
撮影箇所◎外観4面・修繕箇所  
・電子データー(JPEGフルカラー)1部  
画素数、画質等1280×960ピクセル以上  
◎カラースリントA4用紙に1ページ当たり3枚(L版)程度1部  
  
[2.2.1]  
○「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置にあたつては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。  
・内部足場種別(・きゃたつ、足場板等、棚足場)  
◎外部足場種別(・A種◎B種・C種・D種・E種)[表2.2.1]  
◎防護シートを設置  
◎バッシュシート・ネット養生シート・金網・防音シート・防音バツシ材料、撤去材等の運搬方法  
種別(・A種・B種・C種・D種◎E種)[表2.2.2]  
C種：利用可能なエレベーター( )  
D種：利用可能な階段(西側屋外階段)  
  
[2.3.1]  
①養生の方法等  
○既存部分養生の方法◎ビニルシート等・( )  
○外部開口部養生の方法◎ビニルシート等・( )  
・既存ブラインド、カーテン等養生方法(・ビニルシート等・( ))  
保管場所(・施設内は別途協議)  
・備品、机、ロッカー等の移動(・施設内は別途協議)  
②既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。  
  
1) 仮設間仕切り及び仮設扉の設置箇所・図示  
2) 仮設間仕切りの種別と材質等[2.3.2][表2.3.1]

種別	下地	仕上げ(厚さmm)	塗装	充填剤
・A種	・木	・せっこうボード(9.5mm)	・無し	・有り
・B種	・軽量鉄骨	・合板(9.0mm)	・片面	
・C種	単管	防火シート		

  
充填剤：ｸﾞﾗｳﾅｰK32k(厚：50mm以上)  
  
3) 仮設間仕切りに設ける仮設扉の材質等

材質	仕上げ	塗装
・木製	・合板張り程度	・無し
		・片面

  
・設ける◎設けない規模(m程度)・10・15・20

[1.5.2～3]  
調査範囲・図示・防水改修範囲  
調査方法・図示  
既存部分の破壊を行った場合の補修方法・図示  
調査報告書提出部数：・2部  
  
[3.1.3]  
・改修標準仕様書3.1.3(e)(1)～(3)による。  
  
[3.2.3、4、6]  
既存保護層の撤去・行う(範囲・図示・)・行わない  
既存防水層の撤去・行う(範囲・図示・)・行わない  
露出防水層表面の仕上げ塗装除去  
・行う(・M4AS・M4ASI・M4C・M4DI・L4X)・行わない  
  
[3.2.6]  
既存下地の補修箇所の形状、長さ、数量等◎図示・S3S工法及の既存保護層・防水層を撤去した補修及び処置  
・改修標準仕様書3.2.6(b)(3)による  
  
[3.3.2～4.3.3.5]  
屋根根保護防水  
防水層の種類

工法	種別	施工箇所	断熱材G	絶縁用シート	立上り部の保護
・P2A	・A-1 ・A-2 ・A-3			・ﾙｽﾞｲﾌｼｰﾄ(厚さ0.15mm以上・)	・乾式保護材 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・P1B	・B-1 ・B-2 ・B-3				・れんが押え
・P2AI	・A1-1 ・A1-2 ・A1-3		(材質) ・JIS A 9511によるA種抽出法gｸﾞﾗﾌｴｰﾑ保温材の保温板3種b(わあり)	・ﾌﾗｯｸﾀｰﾝｸﾗｽ70g/m程度・	
・P1BI	・B1-1				

Ⅱ

建築改修工事仕様書

工事名平成29年度市営住宅山田宅長寿寿命化型改善工事

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)による。図面、本特記仕様書及び改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下「標準仕様書」という。)による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様書は( / ) 図、及び機械設備工事の特記仕様書は( / ) 図による。

(3) 本特記仕様書の表記

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
2) 特記事項は、◎印の付いたものを適用する。

3) 特記事項に記載の[ ]内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

4) 特記事項に記載の( )内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。  
⑤印は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年2月閣議決定)」に定める判断の基準を満たす物品を示す。

6) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあつては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の処置)によって処理されたものとする。

章項目

特記事項

①一般共通事項

⑤施工調査

6PCB含有シーリング材の調査

7化学物質の濃度判定

⑧発生材の処理等

⑨特定建設資材の処理

④材料の品質等

特記事項

◎施工計画調査  
本工事該当部位及び関連部位について既存施設(埋設配管を含む)について事前調査、情報収集を行う。  
  
立面図、平面図等に記載、必要に応じ写真を添付  
  
・埋設配管の試験範囲、復旧方法・図示  
  
・第一次判定(シーリング材種の判定)  
日本シーリング材工業会に次のシーリング材のサンプルを送付し、材種の判定を行う。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。  
サンプリング採取箇所( )採取箇所数( )  
  
・第二次判定(PCB含有量の分析)  
専門分析機関に次のシーリング材のサンプルを送付し、PCB含有量の分析を行う。なお、分析サンプルの四角は除去し、採取部の内部(大気にとさらされていない部分)を取り出して分析する。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。  
サンプリング採取箇所( )採取箇所数( )  
  
i) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を判定し、判定結果を監督職員に報告する。  
ii) 判定対象室及び測定箇所数は次による。  
測定対象室( )測定箇所数( )  
測定対象室( )測定箇所数( )  
測定対象室( )測定箇所数( )  
  
・引渡しを要するもの  
○金属類  
・PCBを含む機器類( )  
・PCB含有シーリング材使用箇所( )  
  
・特別管理産業廃棄物  
廃アスベスト(アスベスト含有検査にて検出された場合)  
  
・現場において再利用を図るもの  
建設汚泥再利用の方法( )  
  
・再資源化を図るもの  
・コンクリート搬出先( )  
・コンクリート及び鉄から成る建設資材搬出先( )  
・木材搬出先( )  
・アスファルト・コンクリート搬出先( )  
・廃せこうボード搬出先( )  
  
・せっこうボード  
i) 廃せこうボードの裏面の表示を確認し、石綿、ヒ素、カドミウムを含有するか又は、含有していないことが確認できない場合は、各製造工場に問い合わせの上、適切に処分する。  
ii) 石綿含有廃せこうボード搬出先( )  
iii) その他の廃せこうボード(石綿、ヒ素、カドミウム非含有)搬出先( )  
  
・その他の含有物質( )搬出先( )  
  
上記搬出先については、積算上の条件明示であり。処理施設を指定するものではない。なお提示する施設と異なる場合にも設計変更の対象としない。  
  
本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」第9条による分別解体等実施義務の対象建設工事となることが想定されるため、同法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化の実施について適切な措置を構する。ただし、工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、工事契約時に予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議する。  
また、分別解体・再資源化等の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。  
○分別解体方法

	工程	作業内容	分別解体等の方法
新築増築改修工事	i) 「造成等	造成等の工事	
	ii) 基礎・基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの工事	
	iii) 上部構造部分・外装	外部の塗装改修工事	手作業
	iv) 屋根	屋根の塗装改修工事	手作業
	v) 建築設備・内装等	建築設備、内装等の工事	
解体工事	vi) その他(種・ドア・ガレージ)	軒樋、縦樋の取替え他	手作業
	i) 建築設備、内装材等	建築設備、内装材の取り外し	
	ii) 屋根ふき材	屋根葺き材の一部取外し	手作業
	iii) 外装材、上部構造部分		
	iv) 基礎、基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの取り壊し	
v) その他(種・ドア・ガレージ)	横包み、水切り撤去	手作業	
	( )	既設軒樋、縦樋の撤去	

  

・特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所在地
コンクリート		
コケリット及び鉄から成る建設資材		
木材		
アスファルト・コンクリート		

①一般共通事項

②仮設工事

3仮設間仕切

④監督職員等

3防水改修工事

5アスファルト防水

特記事項

・場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。  
搬出場所( )  
受入条件( )  
処分費( )  
仮置場( )  
・「建設発生土情報交換システム」を活用し近隣の受入先を調査の上、搬出距離・受入条件等が確認できる資料を監督職員に提出し、協議により搬出先を決定する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。なお、次の運搬に相当する経費を見込んでいる。  
搬出距離( )  
D1D区間( )  
仮置場( )  
・場内指定場所に敷き均し・場内指定場所に推積  
  
・撮影者：建築完成写真の撮影実績があるもので、監督職員が承諾する業者  
撮影箇所数・( )箇所・航空写真( )箇所  
・電子データー(JPEGフルカラー、圧縮率1/4程度)1部  
画素数、画質等4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの  
・カラー印刷紙キャビネット板( )枚  
・四つ切( )枚・アルミ額縁  
・半切( )枚・アルミ額縁  
  
◎撮影者：任意  
撮影箇所◎外観4面・修繕箇所  
・電子データー(JPEGフルカラー)1部  
画素数、画質等1280×960ピクセル以上  
◎カラースリントA4用紙に1ページ当たり3枚(L版)程度1部  
  
[2.2.1]  
○「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置にあたつては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。  
・内部足場種別(・きゃたつ、足場板等、棚足場)  
◎外部足場種別(・A種◎B種・C種・D種・E種)[表2.2.1]  
◎防護シートを設置  
◎バッシュシート・ネット養生シート・金網・防音シート・防音バツシ材料、撤去材等の運搬方法  
種別(・A種・B種・C種・D種◎E種)[表2.2.2]  
C種：利用可能なエレベーター( )  
D種：利用可能な階段(西側屋外階段)  
  
[2.3.1]  
①養生の方法等  
○既存部分養生の方法◎ビニルシート等・( )  
○外部開口部養生の方法◎ビニルシート等・( )  
・既存ブラインド、カーテン等養生方法(・ビニルシート等・( ))  
保管場所(・施設内は別途協議)  
・備品、机、ロッカー等の移動(・施設内は別途協議)  
②既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。  
  
1) 仮設間仕切り及び仮設扉の設置箇所・図示  
2) 仮設間仕切りの種別と材質等[2.3.2][表2.3.1]

種別	下地	仕上げ(厚さmm)	塗装	充填剤
・A種	・木	・せっこうボード(9.5mm)	・無し	・有り
・B種	・軽量鉄骨	・合板(9.0mm)	・片面	
・C種	単管	防火シート		

  
充填剤：ｸﾞﾗｳﾅｰK32k(厚：50mm以上)  
  
3) 仮設間仕切りに設ける仮設扉の材質等

材質	仕上げ	塗装
・木製	・合板張り程度	・無し
		・片面

  
・設ける◎設けない規模(m程度)・10・15・20

[1.5.2～3]  
調査範囲・図示・防水改修範囲  
調査方法・図示  
既存部分の破壊を行った場合の補修方法・図示  
調査報告書提出部数：・2部  
  
[3.1.3]  
・改修標準仕様書3.1.3(e)(1)～(3)による。  
  
[3.2.3、4、6]  
既存保護層の撤去・行う(範囲・図示・)・行わない  
既存防水層の撤去・行う(範囲・図示・)・行わない  
露出防水層表面の仕上げ塗装除去  
・行う(・M4AS・M4ASI・M4C・M4DI・L4X)・行わない  
  
[3.2.6]  
既存下地の補修箇所の形状、長さ、数量等◎図示・S3S工法及の既存保護層・防水層を撤去した補修及び処置  
・改修標準仕様書3.2.6(b)(3)による  
  
[3.3.2～4.3.3.5]  
屋根根保護防水  
防水層の種類

工法	種別	施工箇所	断熱材G	絶縁用シート	立上り部の保護
・P2A	・A-1 ・A-2 ・A-3			・ﾙｽﾞｲﾌｼｰﾄ(厚さ0.15mm以上・)	・乾式保護材 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・P1B	・B-1 ・B-2 ・B-3				・れんが押え
・P2AI	・A1-1 ・A1-2 ・A1-3		(材質) ・JIS A 9511によるA種抽出法gｸﾞﾗﾌｴｰﾑ保温材の保温板3種b(わあり)	・ﾌﾗｯｸﾀｰﾝｸﾗｽ70g/m程度・	
・P1BI	・B1-1				

Ⅱ

建築改修工事仕様書

工事名平成29年度市営住宅山田宅長寿寿命化型改善工事

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)による。図面、本特記仕様書及び改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下「標準仕様書」という。)による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様書は( / ) 図、及び機械設備工事の特記仕様書は( / ) 図による。

(3) 本特記仕様書の表記

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
2) 特記事項は、◎印の付いたものを適用する。

3) 特記事項に記載の[ ]内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

4) 特記事項に記載の( )内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。  
⑤印は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年2月閣議決定)」に定める判断の基準を満たす物品を示す。

6) 東海地震に係る地震防災対策強化地域内における工事にあつては「大規模地震対策特別措置法」による注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難に必要な補強、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第26条(臨機の処置)によって処理されたものとする。

章項目

特記事項

①一般共通事項

⑤施工調査

6PCB含有シーリング材の調査

7化学物質の濃度判定

⑧発生材の処理等

⑨特定建設資材の処理

④材料の品質等

特記事項

◎施工計画調査  
本工事該当部位及び関連部位について既存施設(埋設配管を含む)について事前調査、情報収集を行う。  
  
立面図、平面図等に記載、必要に応じ写真を添付  
  
・埋設配管の試験範囲、復旧方法・図示  
  
・第一次判定(シーリング材種の判定)  
日本シーリング材工業会に次のシーリング材のサンプルを送付し、材種の判定を行う。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。  
サンプリング採取箇所( )採取箇所数( )  
  
・第二次判定(PCB含有量の分析)  
専門分析機関に次のシーリング材のサンプルを送付し、PCB含有量の分析を行う。なお、分析サンプルの四角は除去し、採取部の内部(大気にとさらされていない部分)を取り出して分析する。判定結果については、監督職員に速やかに報告する。  
サンプリング採取箇所( )採取箇所数( )  
  
i) 施工完了後、引渡前に室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を判定し、判定結果を監督職員に報告する。  
ii) 判定対象室及び測定箇所数は次による。  
測定対象室( )測定箇所数( )  
測定対象室( )測定箇所数( )  
測定対象室( )測定箇所数( )  
  
・引渡しを要するもの  
○金属類  
・PCBを含む機器類( )  
・PCB含有シーリング材使用箇所( )  
  
・特別管理産業廃棄物  
廃アスベスト(アスベスト含有検査にて検出された場合)  
  
・現場において再利用を図るもの  
建設汚泥再利用の方法( )  
  
・再資源化を図るもの  
・コンクリート搬出先( )  
・コンクリート及び鉄から成る建設資材搬出先( )  
・木材搬出先( )  
・アスファルト・コンクリート搬出先( )  
・廃せこうボード搬出先( )  
  
・せっこうボード  
i) 廃せこうボードの裏面の表示を確認し、石綿、ヒ素、カドミウムを含有するか又は、含有していないことが確認できない場合は、各製造工場に問い合わせの上、適切に処分する。  
ii) 石綿含有廃せこうボード搬出先( )  
iii) その他の廃せこうボード(石綿、ヒ素、カドミウム非含有)搬出先( )  
  
・その他の含有物質( )搬出先( )  
  
上記搬出先については、積算上の条件明示であり。処理施設を指定するものではない。なお提示する施設と異なる場合にも設計変更の対象としない。  
  
本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」第9条による分別解体等実施義務の対象建設工事となることが想定されるため、同法に基づき分別解体等及び特定建設資材の再資源化の実施について適切な措置を構する。ただし、工事契約後に明らかになったやむを得ない事情により、工事契約時に予定していた条件により難しい場合は、監督職員と協議する。  
また、分別解体・再資源化等の完了時に、再資源化等が完了した年月日、再資源化等をした施設の名称及び所在地、再資源化等に要した費用を書面に監督職員に報告する。  
○分別解体方法

	工程	作業内容	分別解体等の方法
新築増築改修工事	i) 「造成等	造成等の工事	
	ii) 基礎・基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの工事	
	iii) 上部構造部分・外装	外部の塗装改修工事	手作業
	iv) 屋根	屋根の塗装改修工事	手作業
	v) 建築設備・内装等	建築設備、内装等の工事	
解体工事	vi) その他(種・ドア・ガレージ)	軒樋、縦樋の取替え他	手作業
	i) 建築設備、内装材等	建築設備、内装材の取り外し	
	ii) 屋根ふき材	屋根葺き材の一部取外し	手作業
	iii) 外装材、上部構造部分		
	iv) 基礎、基礎ぐい	基礎、基礎ぐいの取り壊し	
v) その他(種・ドア・ガレージ)	横包み、水切り撤去	手作業	
	( )	既設軒樋、縦樋の撤去	

  

・特定建設資材廃棄物の種類と再資源化等をする施設

特定建設資材廃棄物の種類	再資源化等をする施設の名称	所在地
コンクリート		
コケリット及び鉄から成る建設資材		
木材		
アスファルト・コンクリート		

①一般共通事項

②仮設工事

3仮設間仕切

④監督職員等

3防水改修工事

5アスファルト防水

特記事項

・場外指定場所に搬出し、搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。  
搬出場所( )  
受入条件( )  
処分費( )  
仮置場( )  
・「建設発生土情報交換システム」を活用し近隣の受入先を調査の上、搬出距離・受入条件等が確認できる資料を監督職員に提出し、協議により搬出先を決定する。搬出後、監督職員へ搬出先の受入を証明する資料を提出する。なお、次の運搬に相当する経費を見込んでいる。  
搬出距離( )  
D1D区間( )  
仮置場( )  
・場内指定場所に敷き均し・場内指定場所に推積  
  
・撮影者：建築完成写真の撮影実績があるもので、監督職員が承諾する業者  
撮影箇所数・( )箇所・航空写真( )箇所  
・電子データー(JPEGフルカラー、圧縮率1/4程度)1部  
画素数、画質等4500×3000ピクセル以上で画像補正を行ったもの  
・カラー印刷紙キャビネット板( )枚  
・四つ切( )枚・アルミ額縁  
・半切( )枚・アルミ額縁  
  
◎撮影者：任意  
撮影箇所◎外観4面・修繕箇所  
・電子データー(JPEGフルカラー)1部  
画素数、画質等1280×960ピクセル以上  
◎カラースリントA4用紙に1ページ当たり3枚(L版)程度1部  
  
[2.2.1]  
○「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置にあたつては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。  
・内部足場種別(・きゃたつ、足場板等、棚足場)  
◎外部足場種別(・A種◎B種・C種・D種・E種)[表2.2.1]  
◎防護シートを設置  
◎バッシュシート・ネット養生シート・金網・防音シート・防音バツシ材料、撤去材等の運搬方法  
種別(・A種・B種・C種・D種◎E種)[表2.2.2]  
C種：利用可能なエレベーター( )  
D種：利用可能な階段(西側屋外階段)  
  
[2.3.1]  
①養生の方法等  
○既存部分養生の方法◎ビニルシート等・( )  
○外部開口部養生の方法◎ビニルシート等・( )  
・既存ブラインド、カーテン等養生方法(・ビニルシート等・( ))  
保管場所(・施設内は別途協議)  
・備品、机、ロッカー等の移動(・施設内は別途協議)  
②既存部分に汚染又は損傷を与えるおそれのある場合は養生を行う。また、万一損傷等を与えた場合は、受注者の責任において速やかに修復等の処置を行う。  
  
1) 仮設間仕切り及び仮設扉の設置箇所・図示  
2) 仮設間仕切りの種別と材質等[2.3.2][表2.3.1]

種別	下地	仕上げ(厚さmm)	塗装	充填剤
・A種	・木	・せっこうボード(9.5mm)	・無し	・有り
・B種	・軽量鉄骨	・合板(9.0mm)	・片面	
・C種	単管	防火シート		

  
充填剤：ｸﾞﾗｳﾅｰK32k(厚：50mm以上)  
  
3) 仮設間仕切りに設ける仮設扉の材質等

材質	仕上げ	塗装
・木製	・合板張り程度	・無し
		・片面

  
・設ける◎設けない規模(m程度)・10・15・20

[1.5.2～3]  
調査範囲・図示・防水改修範囲  
調査方法・図示  
既存部分の破壊を行った場合の補修方法・図示  
調査報告書提出部数：・2部  
  
[3.1.3]  
・改修標準仕様書3.1.3(e)(1)～(3)による。  
  
[3.2.3、4、6]  
既存保護層の撤去・行う(範囲・図示・)・行わない  
既存防水層の撤去・行う(範囲・図示・)・行わない  
露出防水層表面の仕上げ塗装除去  
・行う(・M4AS・M4ASI・M4C・M4DI・L4X)・行わない  
  
[3.2.6]  
既存下地の補修箇所の形状、長さ、数量等◎図示・S3S工法及の既存保護層・防水層を撤去した補修及び処置  
・改修標準仕様書3.2.6(b)(3)による  
  
[3.3.2～4.3.3.5]  
屋根根保護防水  
防水層の種類

工法	種別	施工箇所	断熱材G	絶縁用シート	立上り部の保護
・P2A	・A-1 ・A-2 ・A-3			・ﾙｽﾞｲﾌｼｰﾄ(厚さ0.15mm以上・)	・乾式保護材 ・ｺﾝｸﾘｰﾄ押え
・P1B	・B-1 ・B-2 ・B-3				・れんが押え
・P2AI	・A1-1 ・A1-2 ・A1-3		(材質) ・JIS A 9511によるA種抽出法gｸﾞﾗﾌｴｰﾑ保温材の保温板3種b(わあり)	・ﾌﾗｯｸﾀｰﾝｸﾗｽ70g/m程度・	
・P1BI	・B1-1				

Ⅱ

建築改修工事仕様書

工事名平成29年度市営住宅山田宅長寿寿命化型改善工事

1. 共通仕様

(1) 図面及び本特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下、「改修標準仕様書」という。)による。図面、本特記仕様書及び改修標準仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)(平成28年度版)」(以下「標準仕様書」という。)による。

(2) 電気設備工事及び機械設備工事を本工事に含む場合は、電気設備工事及び機械設備工事はそれぞれの工事特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様書は( / ) 図、及び機械設備工事の特記仕様書は( / ) 図による。

(3) 本特記仕様書の表記

1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
2) 特記事項は、◎印の付いたものを適用する。

3) 特記事項に記載の[ ]内表示番号は、改修標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。

4) 特記事項に記載の( )内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。  
⑤印は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」(平成12年法律第100号)に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(平成25年2月閣議決定)」に定める判断の基準を満たす物品を示す。

6) 東海

工事名称  市営住宅山田住宅長寿命化型改善 工事設計図	特記仕様書1	設計	担当			一級建築士 登録 169665 号  向 井 照 雄	向 井 照 雄 建 築 事 務 所  三重県志摩市磯部町迫間 409-3      電話 0599-55-0157	図面番号  A — 1
			意匠	構造	設備			
		訂正						